

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 京都府和東町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
587	1,251	108	1,945

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,586	2,527	59	57	-	4,062	
一般会計等	2,586	2,527	59	57	-	4,062	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	270	267	3	3	47	1,666	844	
下水道事業特別会計	391	385	6	6	107	2,265	1,864	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	654	646	8	8	76	20	-	基金から26.0百万円繰入
国民健康保険特別会計(直診勘定)	109	108	2	2	25	1	0	
老人保健特別会計	658	640	18	18	44	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	510	491	19	19	86	8	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	3	3	0	0	1	-	-	
和東町訪問看護ステーション	15	15	0	0	10	-	-	
公営企業会計等 計				56		3,960	2,708	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
相楽郡広域事務組合(一般会計)	657	644	13	13	-	1,544	180	
相楽郡広域事務組合 (相楽ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	11	8	2	0	-	-	-	
相楽中部消防組合	1,193	1,160	33	33	-	49	1	
相楽郡東部じんかい処理組合(一般会計)	399	380	19	19	-	878	425	
相楽郡東部じんかい処理組合(特別会計)	0	0	0	0	-	-	-	
京都府自治会館管理組合	119	113	6	6	1	-	-	
国民健康保険山城病院組合(病院)	5,819	6,061	△ 242	1,522	387	8,024	362	法適用企業 26.2百万円繰出
国民健康保険山城病院組合(介護)	283	428	△ 145	41	-	1,124	-	法適用企業
京都市市町村職員退職手当組合	6,452	6,146	306	306	2,184	-	-	
京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	2	2	-	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	40	64	△ 24	4	-	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,008	677	331	303	113	2,211	106	
京都府後期高齢者医療広域連合	1,605	1,480	125	125	-	-	-	
一部事務組合等 計				2,374		13,830	1,074	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)和東町活性化センター	2	30	30	-	-	-	-	-	
城南土地開発公社	△ 9	78	1	-	-	127	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			31	-	-	127	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		149	
減債基金		33	
その他充当可能基金		169	
充当可能基金計		351	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.82	2.91	0.09	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計		3.7	
連結実質赤字比率		5.82		△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計		28.7	
実質公債費比率	21.6	21.3	△ 0.3	25.0	35.0				
将来負担比率		242.8		350.0					
財政力指数	0.26	0.27	0.01						
経常収支比率	97.3	93.2	△ 4.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。